

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経営経済	経営経済(2019年度以降入学)	夜・通信	14	8	60	82	13	
	経営経済(2017・2018年度入学)	夜・通信			62	62	13	
ビジネス創造	ビジネス創造(2017・2018年度入学)	夜・通信	14	8	30	52	13	

(備考) 入学年度によりカリキュラムが異なるため、それぞれの単位数を記載している。旧カリキュラムは、入学年度で独立しており「全学共通科目」の概念がないため、単位数は「専門科目」にのみ掲載している。ビジネス創造学部は募集停止中である。

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

経営経済学部： <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/for-student/carriculum/carriculum_s">http://www.kaetsu.ac.jp/for-student/carriculum/carriculum_s</a>
ビジネス創造学部： <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/for-student/carriculum/carriculum_b">http://www.kaetsu.ac.jp/for-student/carriculum/carriculum_b</a>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社 名誉顧問	R2. 12. 23 ~ R5. 12. 22	学園の業務を総理
非常勤	一般財団法人 理事	R2. 4. 1 ~ R5. 3. 31	学園の経営全般
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>学事日程において、すべての授業科目は各学期に15週の授業時間が確保されており、それに基づいて授業計画(シラバス)が作成される。シラバスの作成にあたっては、事前にシラバス作成要領とその関連資料がすべての授業科目の担当者を対象に送付され、シラバス作成方法への理解と周知が徹底される。その上でシラバスは、科目群ごとのリーダーを中心に科目間調整を行ないながら作成される。すべての授業科目のシラバスには、科目ナンバリング、講義の内容、到達目標、講義の方法、成績評価の方法・基準に加え、受講するにあたって必要と思われる授業情報を網羅する各種の事項が記載される。作成したシラバスは、学部長、教務委員会、FD・IR推進室主導のもとで、授業科目担当者間による相互チェックが行われている。シラバスチェックの結果、修正が必要な内容については、当該授業科目担当者に修正を依頼する。修正の終了後、3月中旬にすべての授業科目のシラバスが、ウェブ上で学内外に公表される。</p>	
授業計画書の公表方法	<a href="http://www.kaetsu.ac.jp/campuslife/syllabus/">http://www.kaetsu.ac.jp/campuslife/syllabus/</a>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業科目の学修成果は、原則として100点満点で評価され、素点で表記される。学修成果の評価は60点以上を合格、60点未満を不合格として単位認定を行っている。各授業科目の学修成果は、シラバス記載の成績評価の方法・基準にしたがって評価される。</p> <p>成績評価は、定期試験だけでなく、宿題やレポートなどの課題の提出状況、発表及び討論、予習・復習などの学習態度、小テストや中間テストなど、多面的な基準を組み合わせて行われることになっており、一つの授業科目に複数の評価項目が設定される。各評価項目には配分比率が設定され、各授業科目の到達目標と対応させている。成績評価項目は、学習していることを確認できるものとし、学習の質及び目標を評価するものとなっている。これらはすべての授業科目のシラバスに記載されており、周知徹底の上、これらの評価項目にしたがって評価が行われ、単位が付与される。学生が成績評価に疑義を抱いた場合は、「成績評価質問依頼書」を提出することができ、科目担当者は当該学生の質問に回答しなければならない。科目担当者は当該学生の成績評価を再確認し、必要があれば評価の修正を行う。</p> <p>なお、素点による評価の他に、履修の意思が見られず、評価を行うための材料が十分でないために、成績評価を行うことが困難であると授業科目担当者が判断した場合は、「評価不能」と認定されるが、その基準に関してもシラバスに記載され、周知徹底される。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価においては素点の他に GPA による指標を設定している。GPA の計算方法は次のとおりである。</p> <p><math>(4.0 \times S \text{ の修得単位数} + 3.0 \times A \text{ の修得単位数} + 2.0 \times B \text{ の修得単位数} + 1.0 \times C \text{ の修得単位数}) \div \text{総履修登録単位数}</math></p> <p>なお、素点が 90～100 点は S、80～89 点は A、70～79 点は B、60～69 点は C である。GPA の算出方法は学内外に周知され、4 点を満点として小数点第 2 位までの数値で表示される。GPA は、学期ごとに算出した「年度学期 GPA」、年度ごとに算出した「年度 GPA」、各学期を通算した「通算 GPA」の 3 種類を算出している。いずれの GPA も、学生がウェブ上から閲覧できるようにしてあり、学修状況の質及びその推移を、大学だけでなく学生個人も把握できるようにしている。</p> <p>成績の分布状況に関しては、GPA を用いて学部ごと、学年ごとにヒストグラムを作成し、公表している。これにより学生の成績の分布状況を、学部別、学年別に把握するとともに、成績の下位 4 分の 1 に属する学生の GPA がどの範囲にあるかを把握している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p><a href="https://www.kaetsu.ac.jp/for-student/results/gpa-calculation">https://www.kaetsu.ac.jp/for-student/results/gpa-calculation</a></p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学部ごとに卒業の認定に関する方針 (DP) を定め、ウェブ上で学内外に公表している。経営経済学部の DP では、家計・企業・NPO・政府の経営について専門的知識を持ち、社会の課題に対して実践・協働し解決する能力を身につけた者に学位を授与することとしている。ビジネス創造学部の DP では、「公を支える精神」を備えた「自立自尊」の人材となる学生を社会に送り出す使命のもとで、「創造的実学」を修得した者に学位を授与することとしている。</p> <p>これを適切に実施するために、各授業科目のシラバスにおいて、当該授業の内容が、DP で求められている資質・能力に対して、どの程度対応できるのかを 4 段階で記載している。これに基づき、どの授業科目を履修すれば、どの資質・能力がどの程度身に付くのかを明確化している。これにより卒業認定に必要な学修成果を明確化し、科目区分ごとに必要な修得単位数を設定している。科目区分ごとに設定された修得単位の要件を満たし、かつ総修得単位数が 124 単位以上 (経営経済学部 2018 年度以前の入学生は 128 単位以上) の学生に卒業認定をしている。卒業認定にあたっては、卒業審議教授会を開催し、対象となるすべての学生の卒業要件が満たされていることを確認した上で、卒業を認定している。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>経営経済学部  <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics</a>          ビジネス創造学部  <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/business">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/business</a></p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/">https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/">https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/</a>
財産目録	<a href="https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/">https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/</a>
事業報告書	<a href="https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/">https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/</a>
監事による監査報告(書)	<a href="https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/">https://www.kaetsu.ac.jp/gakuen/public/</a>

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	
中長期計画(名称: )	対象年度: )
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/about/valuation.html">https://www.kaetsu.ac.jp/about/valuation.html</a>
---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:
-------

### (3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

#### ①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経営経済学部 (2019 年度以降入学者)
教育研究上の目的 (公表方法 : <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/">http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/</a> )
(概要) 本学は、創造的な実学教育と公に資することを目的とした研究活動を行う。 経営経済学部経営経済学科は、経済学、商学、経営学からなる創造的な実学教育を通じ、豊かな公共精神と高度なマネジメント能力を持つ有為な人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics</a> )
(概要) 経営経済学部は本学園理念における実学教育を重視し、社会に貢献する責任感・倫理観を涵養する。家計・企業・NPO・政府の経営について専門的知識を持ち、社会の課題に対して実践・協働し解決する能力を身につけた者に学士 (経営経済学) を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/management_economics">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/management_economics</a> )
(概要) 初年次教育では、コミュニケーション能力と ICT 能力を養い、専門科目への基礎を学ぶ。ライフ・ウェルネス科目群では、4 年間を通して豊かな人間性と幅広い知識涵養を目指す。2 年次以降、家計・企業・NPO・政府の経営の専門的知識を学び、実践的課題解決のための協働力を養う。さらに、3 つの系 (ICT・データサイエンス系、マーケティング系、会計・ファイナンス系) において実践的課題に取り組むことで、問題の発見と仮説構築、実行と検証する能力を養う。研究会では、経営経済の専門的かつ実践的知識を養い、さらに、現代の地域社会・国際社会の多様性に対応するために、3 つの系とその複合領域について探求する。4 年間を通してキャリア教育を行い、豊かな人間性と深い知性を併せ持つ自己実現に向けて、多様な社会人・企業人との接点から学びを深める。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission_policy/management_economics">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission_policy/management_economics</a> )
(概要) 経営経済学部は学園の建学の理念に沿い、経営と経済に関する専門的な知識を修得し、豊かな人間性と深い知性を養い、自己実現に向けて努力でき、地域社会・国際社会で責任感・倫理観を持って、活躍することを目指す学生を受け入れる。 (関心・意欲・態度) 変化し続ける企業と社会について、経営や経済の視点から考えることに関心を持ち、自ら課題の解決に向けて探求することができる。 (知識・技能) 高等学校の教育課程における教科、科目について基礎的な知識を持っている。 (思考力・判断力・表現力) 異なる価値観や視点を理解し、自分の考えをわかりやすく伝えることができる。

学部等名 経営経済学部 (2018 年度以前入学者)
教育研究上の目的 (公表方法 : <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/">http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/</a> )
(概要) 本学は、創造的な実学教育と公に資することを目的とした研究活動を行う。 経営経済学部経営経済学科は、経済学、商学、経営学からなる創造的な実学教育を通じ、豊かな公共精神と高度なマネジメント能力を持つ有為な人材を養成する。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics2018">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/management_economics2018</a> )
(概要) 経営経済学部は、校訓「怒るな働け」の精神に則り、「創造的な実学」教育を通じて、「公（おおやけ）」を支える精神を備えた「自立自尊」の職業人の育成を目指します。この教育目標を踏まえ、在学年数、単位数等の卒業要件を満たし、以下の知識・能力・資質を備えた学士課程の学生に対して学士の学位を授けます。 1. 経営学、商学・マーケティング、簿記・会計学、経済学に関する学士レベルの知識と応用力を備えた学生 2. 「自立自尊」の職業人としての知識・能力・資質を備えた学生 3. 「公（おおやけ）」を支える精神を備えた学生
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/management_economics2018">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/management_economics2018</a> )
(概要) 経営経済学部は、校訓「怒るな働け」の精神に則り、「創造的な実学」教育を通じて、「公（おおやけ）」を支える精神を備えた「自立自尊」の職業人の育成を目指します。この教育目標を達成するため、教育課程の編成にあたっては、専門的な知識・技能を体系的に学ぶだけでなく、教育課程全体を通して、「自立自尊」の職業人として要求されるさまざまなレベルの「職業人能力」を修得し、「公（おおやけ）」を支える精神を身につけることができるように配慮して科目や教育プログラムを設置します。カリキュラム編成の具体的な方針は、以下のとおりです。 専門教育 1. 経営学、商学・マーケティング、簿記・会計学、経済学の 4 つの学問について幅広く学ぶカリキュラムを通じて、幅広い知識や技能、多様で柔軟なモノの見方を養成 2. 2 年次から分かれる 4 つのコース制により、学生一人ひとりの興味・関心を尊重した主体的で効果的な学びを実現 3. 入門・基礎を重視した段階的に学べる体系的なカリキュラムを通じて、応用の効くしっかりした知識・技能を養成 4. 4 年間のゼミナール科目と卒業研究の必修化により、「自分の頭で考える力」を養成 5. 資格取得サポートプログラムを通じて、目標を定めて着実に学ぶ学習習慣と自己学習能力を養成 6. プロフェッショナル志望特別プログラムを通じて、高度な職業人能力を養成 共通教育 1. 1 年次からスタートする段階的なキャリア教育により、自らのキャリアについて主体的に考える力を養成 2. 職業人能力基礎科目により、職業人に不可欠な基礎的な能力を養成 3. 社会理解科目や専門科目での学びを通じて、「公（おおやけ）」を支える精神を養成
入学者の受入れに関する方針 (公表方法 : <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission_policy/2018">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission_policy/2018</a> )

<p>(概要)</p> <p>経営経済学部は、校訓「怒るな働け」の精神に則り、「創造的実学」教育を通じて、「公（おおやけ）」を支える精神を備えた「自立自尊」の職業人の育成を目指しています。この教育目標を踏まえ、経営経済学部では、以下のような人を入学者として積極的に受け入れます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経営学、商学・マーケティング、簿記・会計学、経済学に関する学士レベルの知識と応用力を身につけたい人</li> <li>2. 「創造的実学」教育により「自立自尊」の職業人を目指したい人</li> <li>3. 社会科学の学びを通じて、「公（おおやけ）」を支える精神を身につけたいと考える人</li> <li>4. 着実に地道な努力をする意欲をもった人</li> </ol>
---

学部等名 ビジネス創造学部
---------------

教育研究上の目的（公表方法： <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/">http://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/purpose/</a> ）
--

<p>(概要)</p> <p>本学は、創造的な実学教育と公に資することを目的とした研究活動を行う。ビジネス創造学部ビジネス創造学科は、実践知を身に付け、事業創造及び企業経営等の経営管理を通じて公に尽くし、地域中小企業の発展に具体的に貢献する創造力、実践力を持つ有為な人材を養成する。</p>
---

卒業の認定に関する方針（公表方法： <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/business">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/diploma_policy/business</a> ）
--

<p>(概要)</p> <p>本ポリシーは、嘉悦大学ビジネス創造学部が学位授与を行うにあたっての基準として、本学学生が受けるべき教育内容と、卒業時に身につけているべき能力を、本学の教育理念に基づいて、本学学生の皆さん（以下、「皆さん」と記します）への解説と呼びかけの形で定義するものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 嘉悦大学の期待する卒業生像：「公を支える精神」を備えた「自立自尊」の人材       <ol style="list-style-type: none"> <li>A) 「自立自尊」の気概と能力を備えた卒業生であれ</li> <li>B) 「公（おおやけ）」を支える」という精神を備えた卒業生であれ</li> </ol> </li> <li>2. 卒業時までには身につけるべき知識と能力：「創造的実学」の修得       <ol style="list-style-type: none"> <li>A) 3つのスキルを通じて社会的コミュニケーション力と知的判断力の素地を身につける</li> <li>B) 専門科目を通じて学問成果と実践知を吸収する。</li> <li>C) ワークショップ科目を通じて、より創造的な実践力を身につける</li> <li>D) 学生生活の全体を通じて、「創造的実学」の実践を行う</li> </ol> </li> </ol>
--

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： <a href="https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/business">https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/curriculum_policy/business</a> ）
--

<p>(概要)</p> <p>本ポリシーは、嘉悦大学ビジネス創造学部に入学者卒業までに本学部学生が受ける教育内容を教育課程の編成方針から解説し、以下に述べる本学の教育理念に基づいて定義されていることを本学部学生の皆さん（以下、「皆さん」と記します）に理解を求めるものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本学の教育理念とそれを踏まえた教育課程の編成       <p>嘉悦大学ビジネス創造学部では、「怒るな働け」という建学の精神のもと、「創造的実学」を基本理念とした教育を行います。皆さんは、本学部卒業時には、主に社会科学の領域に属する諸学問を「創造的実学」の理念に基づいて総合的に修得した上で、建学の精神を体現した人物となるための基礎ができていくことが求められます。言い換えれば、卒業までの在学中の「学び」を通して、「公（おおやけ）」を支える」という社会的情熱を備えた「自立自尊」の人材となるよう自らを鍛え上げることが期待されます。「創造的実学」は、皆さんが実社会で自立して活躍できる知識や能力を身につけるだけでなく、自らの能</p> </li> </ol>
---



力に対する自信を育み、よりよい社会の創造を目指す高い志を養うことを目的とする実学です。このため本学部では、皆さんが次の3要件を踏まえた知識と経験の修得ができるよう教育課程が編成されます。

●創造的実学の基盤：「ビジネス・スキル」「アカデミック・スキル」「ソーシャル・スキル」の3つの側面から社会的コミュニケーション力と知的判断力の素地を身につけること

●創造的実学の理論：マネジメント、法務・税務・財務、情報を中心とし、主に社会科学に属する諸学問を総合的に学び視野を広げた上で、一定の専門性に基づく実践的な理論を身につけること

●創造的実学の実践：事例研究・フィールドワークなどにより、直接実践的知識を発見・吸収することで知の活用を通じて実践力を身につけること

## 2. 「創造的実学」の修得を目指す教育課程の特徴

本学部の教育課程は皆さんが「創造的実学」を修得できるよう工夫されており、基盤・展開・実践のそれぞれの要素を学べるよう次の特徴を持っています。

卒業要件としては4年間で124単位以上を修得することを求めています。さらに基礎教育科目群から32単位以上、専門教育科目群から80単位以上を修得するよう求めています。

A) 迷わせない初年次導入教育

B) 学問成果と実践知を吸収し創造的実学の理論を形成するナレッジ教育

C) 知の学習と実践を通してより創造的な実践力を身につけるワークショップ教育

D) 創造的実学の理論と実践の相互学習

E) 重点を選べる相互学習の2つの学習モデル（アカデミックユニット・ビジネスユニット）

F) 学生生活全体を通じて「学び」を支援

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

[https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission\\_policy/business](https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/admission_policy/business)）

（概要）

### 1. 本学の実学教育により自立自尊を実現したい人

本学では、実学教育により「自立自尊」を目指す志のある人を求めます。現代社会では、他者に依存することなく、自らの道を切り拓くことのできる「自立自尊」の人材が求められています。嘉悦大学は、実学（実社会で必要とされる知識や技能）を身につけ、その知識や技能を使って実社会で自信をもって自立して活躍できる「自立自尊」の人材を育成することを目指しています。

### 2. 「公（おおやけ）に尽くす」ことをしたいという意欲をもった人

本学部では、創造的実学で学んだことを、新たなビジネスを創造して経済を活性化する、あるいは国に代わって民間の力で「公的サービス」を担う気概をもった「公に尽くす」精神をもった人を求めます。日本は、これまでも数多くの中小企業が創造され、発展することにより経済発展を遂げてきました。本学部は、こうした日本経済のさらなる発展を推進する創造的・実践的人材基盤を確立することを目指しています。

### 3. ビジネスを創造する力を実践の中で身につけたいという意欲をもった人

本学部では、教室内のみならず、大学キャンパスを出て実践的な学習の場を積極的に得ることを特色としています。教室での事前学習の後、実際のビジネスのフィールドに出て吸収した知識の実践を図り、その後、また教室で事後学習を行うといったようにビジネスの現場から生まれた実践知・スキルを定着させます。また「即戦力」の育成にも重視し、みなさんが卒業時に「即戦力」として社会から必要とされる知識・スキルを重点的に学びます。そこで、本学では、教室での学習と、ビジネスの現場での学習を相互に取り組む、高い志をもった着実に地道な努力をする意欲をもった人を求めます。

## ②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/meisho/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
経営経済学部	—	20人	9人	5人	1人	人	35人
ビジネス創造学部	—	1人	人	人	人	人	1人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
人			45人				45人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法： <a href="http://www.kaetsu.ac.jp/about/stafflist.html">http://www.kaetsu.ac.jp/about/stafflist.html</a>					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経営経済学部	290人	206人	71.0%	1200人	1147人	95.6%	20人	9人
ビジネス創造学部	人	人	%	人	19人	%	人	人
合計	290人	206人	71.0%	1200人	1166人	97.2%	20人	9人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経営経済学部	241人 (100%)	14人 ( 5.8%)	178人 ( 73.9%)	49人 ( 20.3%)
ビジネス創造学部	59人 (100%)	2人 ( 3.4%)	43人 ( 72.9%)	14人 ( 23.7%)
合計	300人 (100%)	16人 ( 5.3%)	221人 ( 73.7%)	63人 ( 21%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
合計	人 (100%)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)	人 ( %)
(備考)					

### ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
<p>学事日程において、すべての授業科目は各学期に15週の授業時間が確保されており、それに基づいて授業計画（シラバス）が作成される。シラバスの作成にあたっては、事前にシラバス作成要領とその関連資料ですべての授業科目の担当者に送付され、シラバス作成方法への理解と周知がなされる。その上でシラバスは、科目群ごとのリーダーを中心に科目間調整を行いながら作成される。すべての授業科目のシラバスには、科目ナンバリング、講義の内容、到達目標、講義の方法、成績評価の方法・基準に加え、受講するにあたって必要と思われる授業情報を網羅する各種の事項が記載される。作成したシラバスは、学部長、教務委員会、FD・IR推進室主導のもとで、授業科目担当者間による相互チェックが行われている。シラバスチェックの結果、修正が必要な内容については、当該授業科目担当者に修正を依頼する。修正の終了後、3月中旬にすべての授業科目のシラバスが、ウェブ上で学内外に公表される。</p>

### ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
<p>学部ごとに卒業の認定に関する方針（DP）を定め、ウェブ上で学内外に公表している。経営経済学部のDPでは、家計・企業・NPO・政府の経営について専門的知識を持ち、社会の課題に対して実践・協働し解決する能力を身につけた者に学位を授与することとしている。ビジネス創造学部のDPでは、「公を支える精神」を備えた「自立自尊」の人材となる学生を社会に送り出す使命のもとで、「創造的実学」を修得した者に学位を授与することとしている。</p> <p>これを適切に実施するために、各授業科目のシラバスにおいて、当該授業の内容が、DPで求められている資質・能力に対して、どの程度対応できるのかを4段階で記載している。これに基づき、どの授業科目を履修すれば、どの資質・能力がどの程度身に付くのかを明確化している。これにより卒業認定に必要な学修成果を明確化し、科目区分ごとに必要な修得単位数を設定している。科目区分ごとに設定された修得単位の要件を満たし、かつ総修得単位数が124単位以上（経営経済学部2018年度以前の入学生は128単位以上）の学生に卒業認定をしている。卒業認定にあたっては、卒業審議教授会を開催し、対象となるすべての学生の卒業要件が満たされていることを確認した上で、卒業を認定している。</p>				
学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経営経済学部	経営経済学科 (2019年度以降)	124単位	有・無	単位
	経営経済学科 (2018年度以前)	128単位	有・無	単位
ビジネス創造学部	ビジネス創造学科	124単位	有・無	単位

G P Aの活用状況（任意記載事項）	公表方法：
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）	公表方法：

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<http://www.kaetsu.ac.jp/about/campus.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経営経済学部	経営経済学科	700,000 円	200,000 円	480,000 円	設備費：250,000 円 教育充実費：130,000 円 休学時在籍料：100,000 円
ビジネス創造学部	ビジネス創造学科	700,000 円	200,000 円	480,000 円	設備費：250,000 円 教育充実費：130,000 円 休学時在籍料：100,000 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 入学時に実施される「新入生ガイダンス」を通じて、大学での学びや学生生活の基本、履修や単位修得、成績評価等について説明を行い、スムーズな大学生活のスタートとなるよう支援をする。アドバイザー制度を導入しており、学生全員に対して教員がアドバイザーを担当し、学生生活についての相談に乗り、支援をしている。また、オフィスアワーを設け学生が相談しやすい体制を整えている。経済的な支援に関しては学生支援センターにて相談に乗っている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 1年次より正規科目としてキャリア科目を履修することができ、就職活動への取り組み方、一般常識やビジネスマナーを学ぶことができる。キャリア・就職支援センターには専門資格を持つキャリアカウンセラーを複数配置しており、気軽にカウンセリングを受けられる環境を提供している。「企業・業界研究フェア」や、全学生を対象に1日キャリア（就職）についての準備や意識付けを行う「キャリア Day」など様々なイベントを実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 体調不良への対応やケガの応急処置、健康管理のアドバイスを行うウェルネスセンターを設置している。心の悩み相談についてはカウンセリング室にてカウンセラーが相談に乗っている。障害のある学生については、学生支援センターを窓口修学支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.kaetsu.ac.jp/disclosure/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		124人	121人	-人
内 訳	第Ⅰ区分	79人	76人	
	第Ⅱ区分	29人	32人	
	第Ⅲ区分	16人	13人	
家計急変による支援対象者（年間）				-人
合計（年間）				132人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	- 人	人	人
計	- 人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	- 人
3月以上の停学	0人
年間計	- 人

(備考)
------

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	12人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	16人	人	人
計	18人	人	人



(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310103956
学校名	嘉悦大学
設置者名	学校法人嘉悦学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		124人	121人	-
内 訳	第Ⅰ区分	79人	76人	
	第Ⅱ区分	29人	32人	
	第Ⅲ区分	16人	13人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				132人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	
----	--

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	—		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	12人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	16人		
計	18人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。